話題提供

「人口流動化時代」にどう向き合うか

～関金温泉の取り組みを検討するうえでの視点～

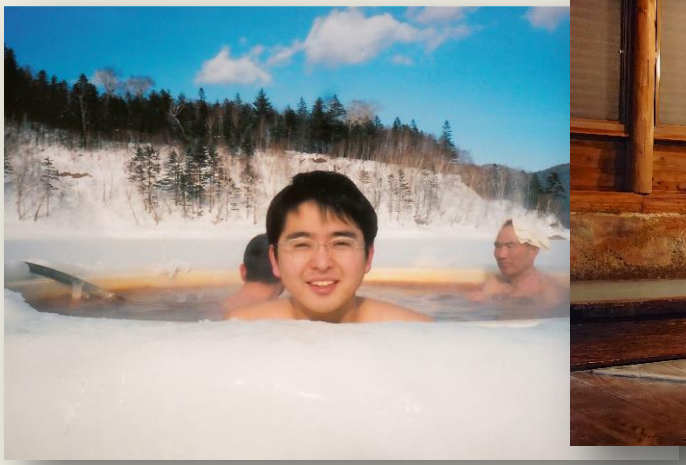
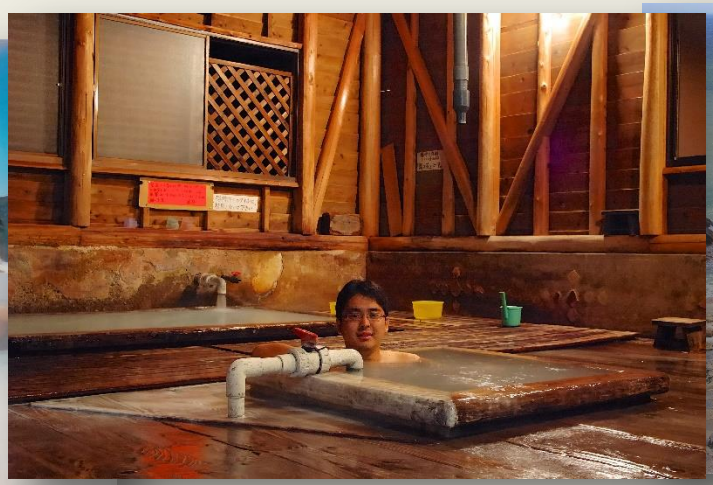
NPO法人　ローカル・グランドデザイン
理事　坂本　誠

はじめに

プロフィール

1994-1998年　東京大学法学部
1999-2001年　東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻
2002-2007年　東京大学大学院農学生命科学研究科農業資源経済学専攻
2005年　高知県梼原町地域振興アドバイザー
2007-2008年　財団法人とっとり政策総合研究センター　調査研究部
2008-2011年　独立行政法人農研機構　農村工学研究所　農村計画部
2011-2015年　全国町村会　調査室長
2015年-　ＮＰＯ法人ローカル・グランドデザイン 理事

研究分野：農山村地域の持続発展策
道州制・市町村合併・地域自治組織など地方自治に関する研究
趣味　：温泉・旅行

温泉を取り巻く動向について個人的印象

秘湯ブームは定着（むしろ、秘湯が秘湯でなくなりつつある？）

⇩

療養地としての温泉のあり方を探る（見直す）動き
その際、地域内外の多様な主体が関わる仕組みをつくる

Case1：鳴子温泉

元祖湯治場→新しい湯治スタイルの提案（田んぼ湯治・鳴子の米プロジェクトなど）

Case2：豊富温泉

地域でつくる元気な湯治プロジェクト
コンシェルジュの配置（「補助金から補助人」へ）

関金温泉プラチナプロジェクトの評価

１．地域内外の多様な主体が関わりながら、
療養地としての温泉のあり方を探る（見直す）動きの１つ

旅館組合・NPO法人・介護施設・地域住民・行政…
＋医療・大学との連携

２．「田園回帰」「CCRC」など
新しい人の流れ（人口流動化）を視野に入れた取り組み

地域おこし協力隊（若女将）の採用
健康・介護分野への展開（高齢社会における温泉地の役割を意識）

本日お話しすること

１．若者を迎え入れるために

●関金地区における人口減少の実態
●チャンスとしての「田園回帰」志向
●「田園回帰」を志向する若者たちの迎え入れ方

２．高齢者を迎え入れるために

●東京など大都市における高齢人口の爆発的増加
●50～60代にかけての「定年帰村」

３．「人口流動化時代」への対応としての「地域づくり」

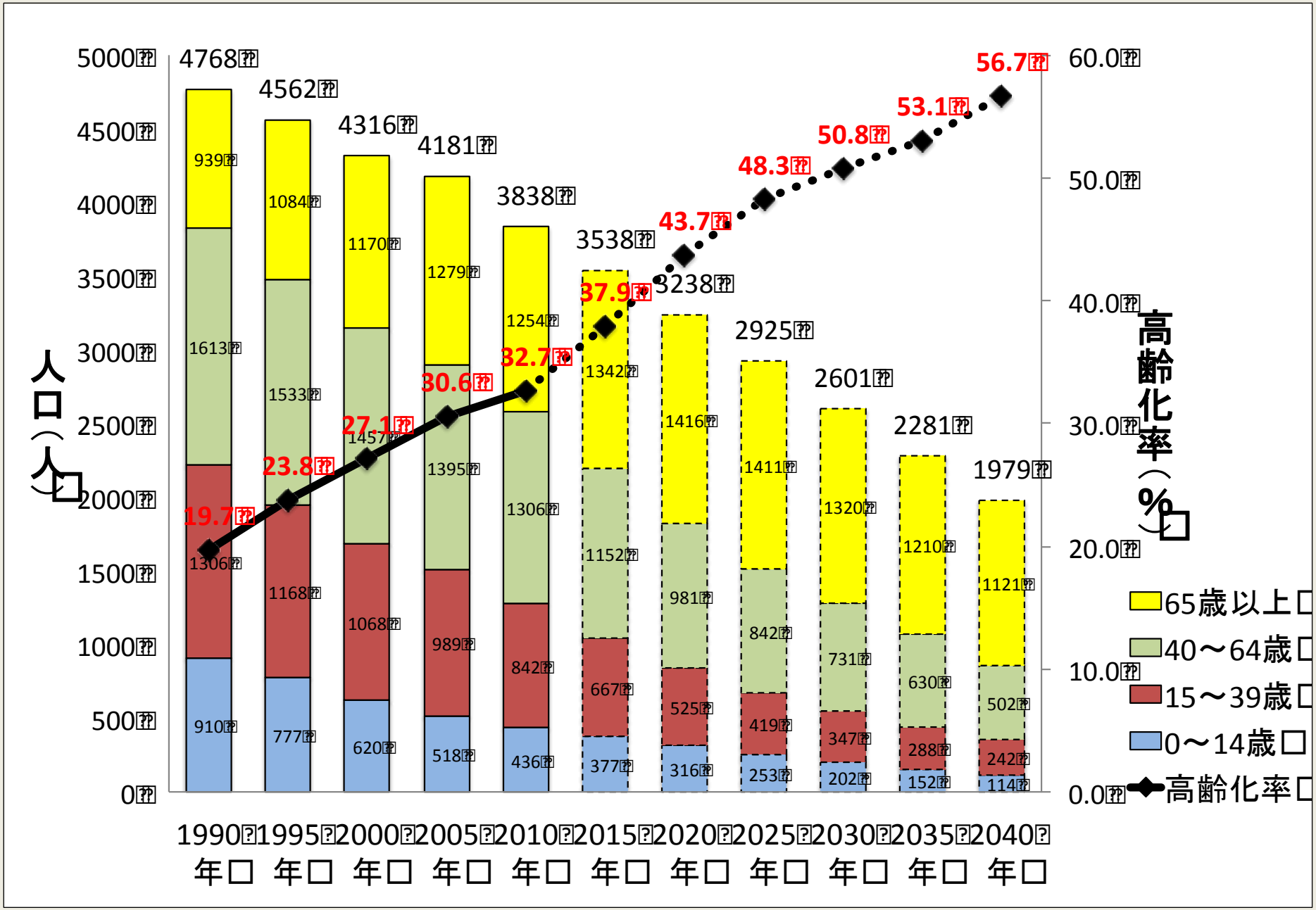
●「人口流動化」時代の到来
●「地域づくり」の大原則に立ち返ろう

1. 若者を迎え入れるために

- 関金地区における人口減少の実態
- チャンスとしての「田園回帰」志向
- 「田園回帰」を志向する若者たちの迎え入れ方

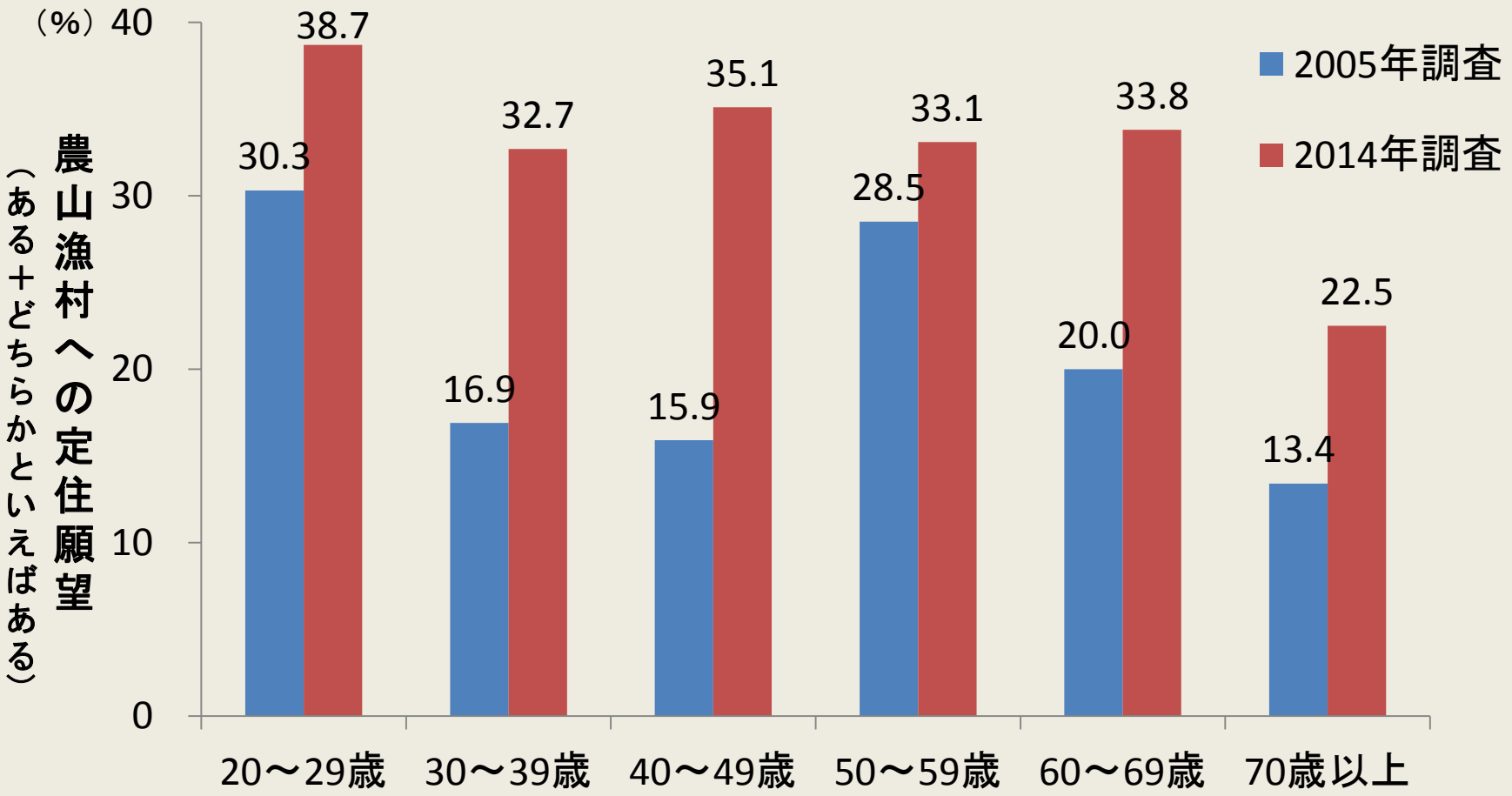
（旧）関金町人口の将来推計
（2005～2010年のトレンドが続いた場合）

資料：国勢調査（2010年まで）
2015年までは、コーホート変化率法により推計
（2005～2010年の人口動態がそのまま継続するとして推計）



チャンスとしての若年層の「田園回帰」志向

・若年層ほど農山漁村への定住願望が高い
・30～40代（団塊ジュニア世代）の農山漁村への定住願望が大幅増！



出所：内閣府による世論調査（2005年と2014年に実施）

「田園回帰」志向の背景としてのライフコースの多様化

- 労働市場の変化
  非正規雇用の増加、終身雇用制度・年功序列賃金の弛緩
- 家族形態の変化（未婚化）

↓

標準的なライフコースの崩壊！！

就職して安定的な所得を確保し、結婚して家族を持ち…という
これまでの世代が前提としてきた標準的なライフコースが失われつつある

↓

多様な生き方を自ら作り出す必要が求められる時代へ

その中で、自らのライフコースを作り出すフィールドとして、
地方・農山漁村に新たな可能性を見出そうとする人々が増えている

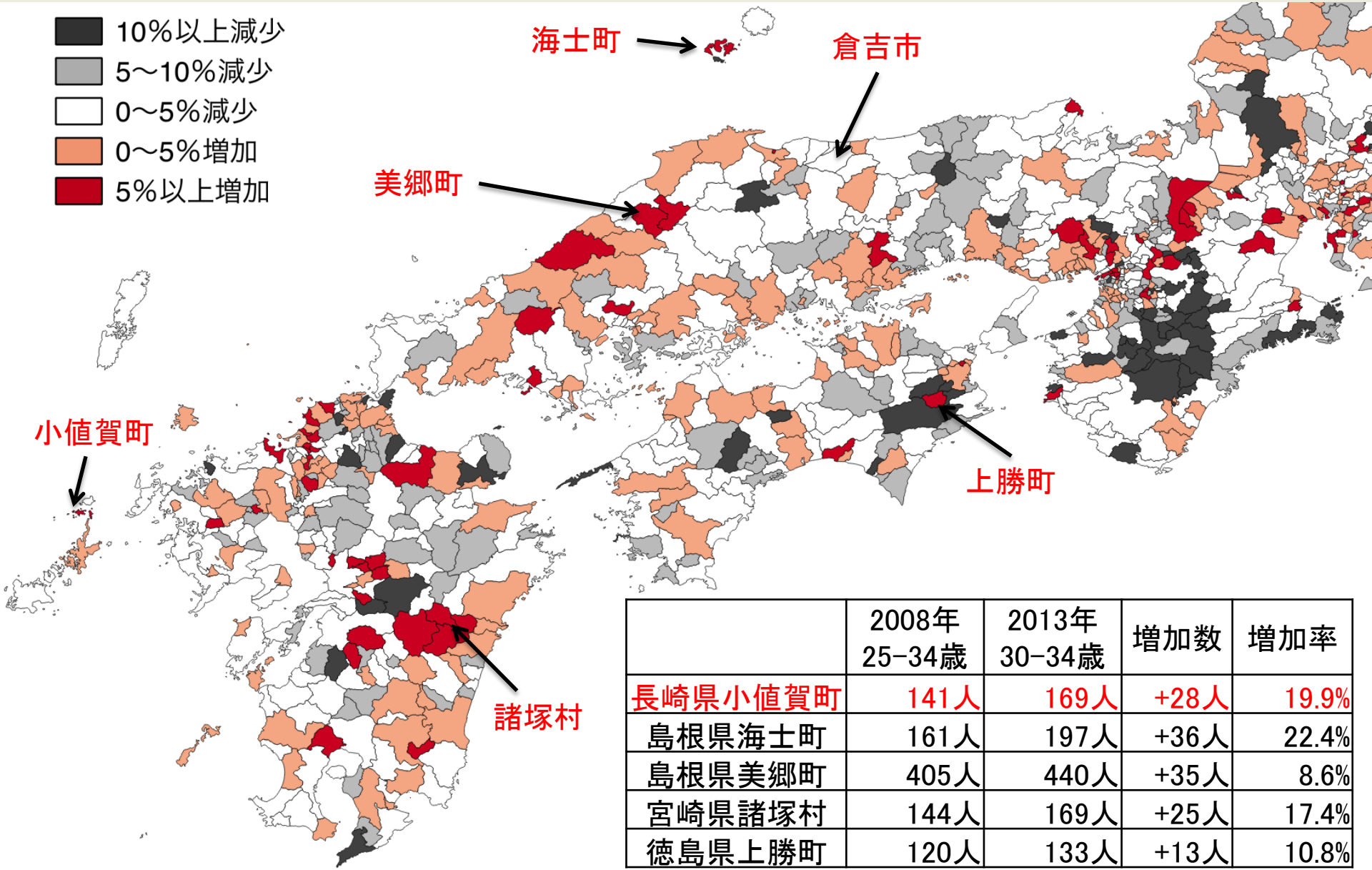
↓

地方・農山漁村に新たな可能性を見出そうとしている若者を、
地域が受け止められるか？

30代（2013年時点）コーホート変化率

（西日本の一部：市区町村別）

※住民基本台帳人口
2008年3月末時点の25～34歳人口と
2013年3月末時点の30～39歳人口を比較



	2008年 25-34歳	2013年 30-34歳	増加数	増加率
長崎県小値賀町	141人	169人	+28人	19.9%
島根県海士町	161人	197人	+36人	22.4%
島根県美郷町	405人	440人	+35人	8.6%
宮崎県諸塚村	144人	169人	+25人	17.4%
徳島県上勝町	120人	133人	+13人	10.8%

「田園回帰」志向の若者を受け止めている自治体
～長崎県小値賀町の取り組み～

Iターン者の発想・取り組みを、行政・議会関係者が積極支援

古民家再生→滞在型宿泊施設へ

JTBと提携して修学旅行生の受け入れ

事務局にて、Iターン者を中心に数名の若者を雇用

「田園回帰」志向の若者を迎え入れるために求められる姿勢

- 若者に対してチャンスを与えようとしているか
- 若者に対して地域の将来を語れるか
- 「若者に任せる」のではなく、
  「若者と頑張ろうとする」地域になれるのか

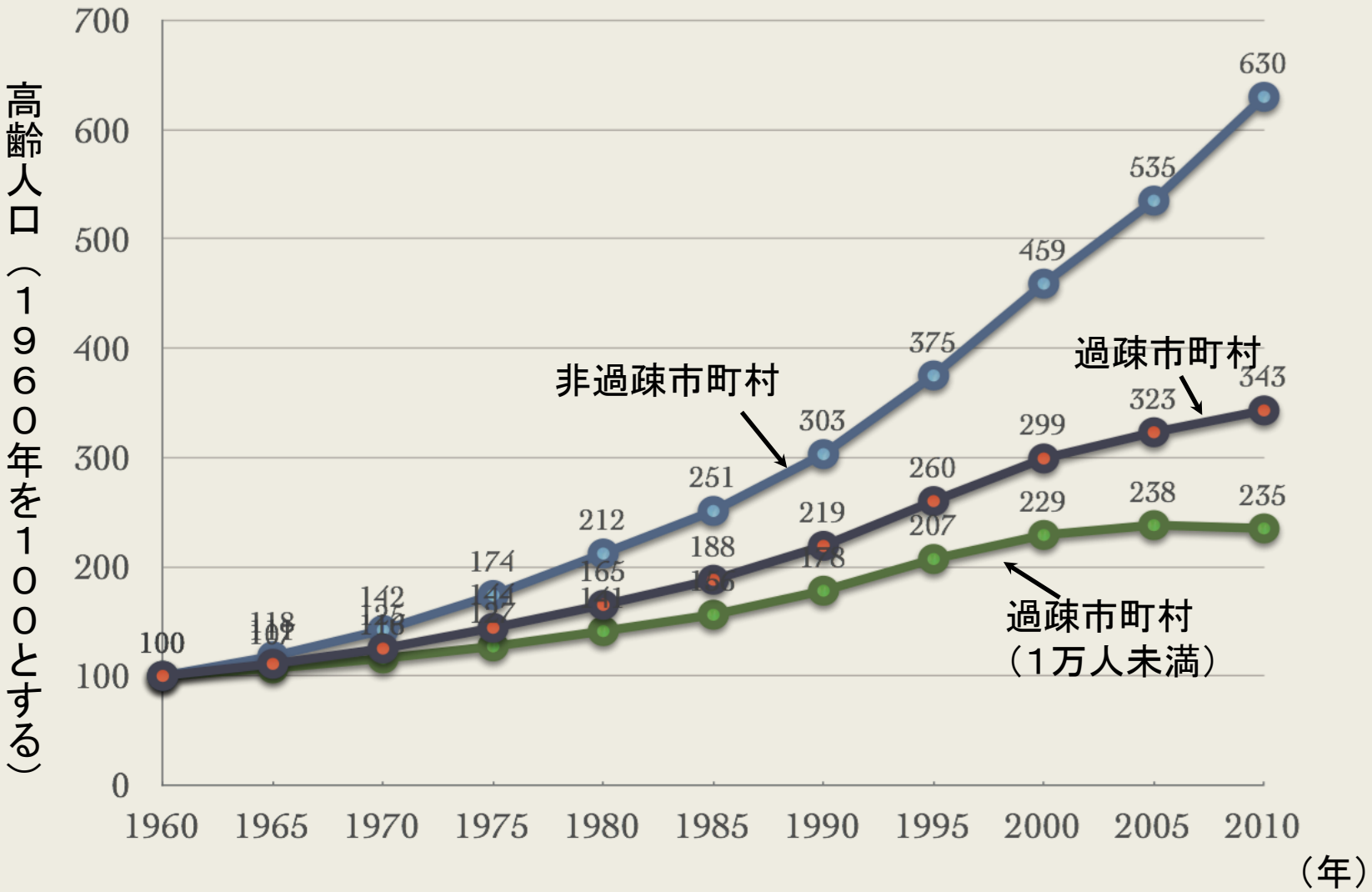
そこに住む人々が「こんな町」や「こんな村」などと卑下しているところには、若者はやっても来ないし戻っても来ない。

「わが町」「わが村」として住民が地域を愛し、次の世代に地域をよりよい形で受け継ごうと努力しているところに、若者は共感を抱き、吸い寄せられていく。

２．高齢者を迎え入れるために

●東京など大都市における高齢人口の爆発的増加
●50～60代にかけての「定年帰村」

高齢人口（65歳以上人口）の推移



農山村の高齢人口の増加は、ピークを過ぎようとしている。
むしろ高齢人口が今後急激に増加するのは、都市・都市近郊

2000～2010年
高齢人口数増加率上位10市町村

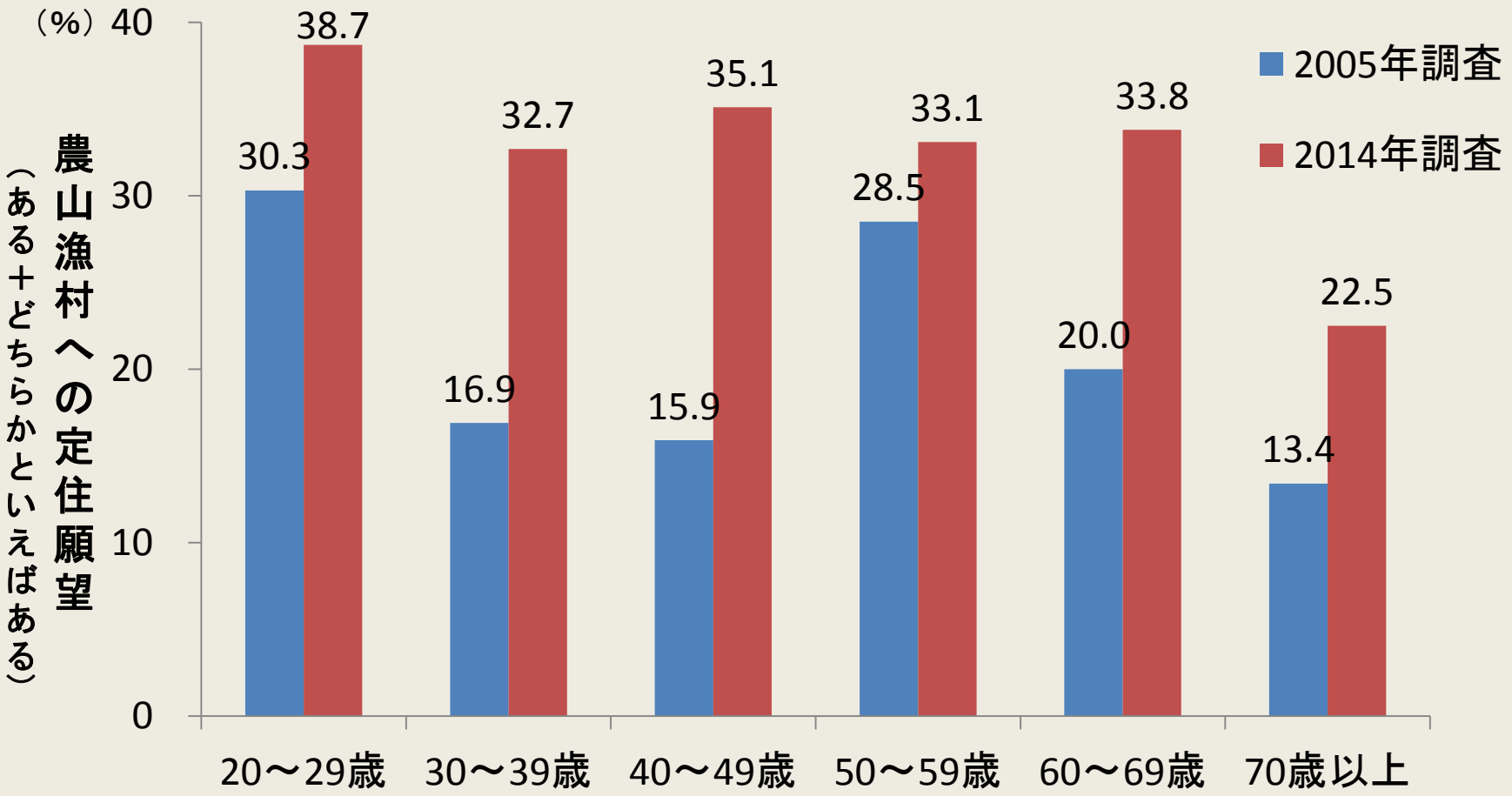
	自治体名	高齢人口増減率(%)	総人口増加率(%)	高齢化率 2000年	高齢化率 2010年
1	埼玉県　伊奈町	**114.7**	31.9	*10.5*	*17.0*
2	埼玉県　(旧)大井町	**111.9**	8.7	*9.7*	*19.0*
3	千葉県　白井町(注2)	**108.2**	19.7	*10.3*	*18.0*
4	埼玉県　八潮市	**107.0**	10.7	*10.4*	*19.4*
5	埼玉県　三郷市	**106.8**	0.3	*9.5*	*19.5*
6	埼玉県　吉川市	**101.8**	15.2	*9.9*	*17.3*
7	埼玉県　鶴ヶ島市	**100.7**	3.5	*9.3*	*18.1*
8	埼玉県　三芳町	**98.3**	8.3	*12.6*	*23.0*
9	神奈川県　綾瀬市	**96.7**	2.7	*10.8*	*20.8*
10	宮城県　富谷町	**94.3**	31.0	*9.2*	*13.7*

※2000年時点の市町村単位で集計

農山漁村への定住願望の高まり→「定年帰村」志向

・50～60代でも農山漁村への定住願望は高まっている。
・そもそも50代の農山漁村志向は強い。

→「定年帰村」



出所：内閣府による世論調査（2005年と2014年に実施）

高齢者を迎え入れる際に求められる姿勢
～ヒントとしての鳥取県南部町における取り組み～

人口11536人（2010年国勢調査）
鳥取県西部の中心都市である米子市に隣接
北部は宅地開発が進むが、
南部の中山間地域は人口減・高齢化が進む

東西町ニュータウン

1970年、米子市境に接する地区に開発された住宅団地、人口約1200人
今なおファミリー層の転入が見られるものの、
全体的には分譲当初からの住民を中心に高齢化が進む（高齢化率28%）

東西町NTにおける
コミュニティホームの開設

コミュニティホーム（鳥取県が推進）

ひとり暮らしが不安な高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、
地域内の支え合いで運営する共同住宅
・地域内の空き家を活用
・地域住民がボランティアで生活支援を行う
ことにより、利用料を低く抑える。

東西町NTにおけるコミュニティホームの開設

最大の課題：生活支援を行うスタッフの確保

試しに、地域の中で声をかけてみよう・・・・

介護士・看護師・ケアマネージャーなどの資格保有者が集まる

開所式
（中海テレビHPより）

コミュニティホームの様子
（児童クラブとの交流）

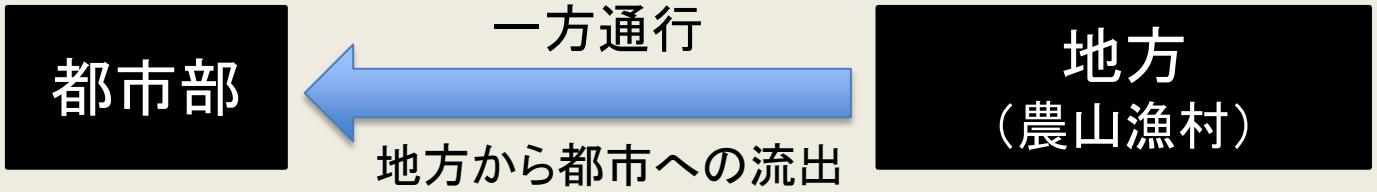
高齢者の多くは、現役時代にさまざまな経験や能力を積み重ねている。
「高齢者」や「団塊の世代」などと言って、一括りにしてしまうのではなく、
１人ひとりの「人間」として向き合い、それぞれの個性や能力を見出したうえで、
それぞれの個性や能力を地域で発揮する機会を提供することが重要。

３.「人口流動化時代」への対応としての「地域づくり」

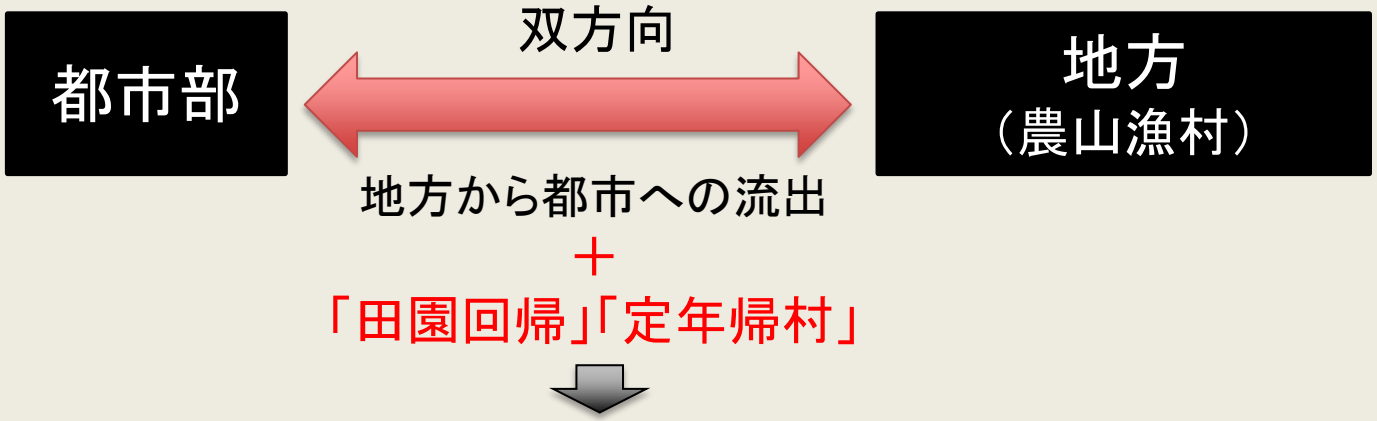
●「人口流動化」時代の到来
●「地域づくり」の大原則に立ち返ろう

「人口流動化時代」の到来

これまで＝「向都離村」



これから＝「人口流動化」



この新しい人の流れをどう受け止めるのか？

「地域づくり」の大原則に立ち返ろう

地域づくりとは

住民が互いの役割を認知し合える関係づくり

↓

人びとの地域における居場所づくり・役割づくり

（１人ひとりが
- 地域に自らの個性や能力を活かせる場所がある
- 地域の中で自分の存在が認知されていると実感できる）

↓

人びとの誇りと地域に対する愛着の再生

（地域の中で認められる⇒誇り
自分の存在が認められる地域に対して⇒愛着）

誇りと愛着の再生＝究極の人口減少対策

地域づくり⇒誇りと愛着の再生

地域の中で認められる⇒誇り
自分の存在が認められる地域に対して⇒愛着

- 誇りと愛着を感じる地域からは、人は簡単には出て行かない。
- 人が流動化する中で、人びとは誇りと愛着を感じられる地域を求めている。

究極の人口減少対策であり、
「地方創生」の大前提